

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 07 JUL 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 OPA2403PC	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/007323	国際出願日 (日.月.年) 21.05.2004	優先日 (日.月.年) 26.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B28C 5/16		
出願人 (氏名又は名称) 吉野石膏株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大橋 賢一	4 T 8825
電話番号 03-3581-1101 内線 3465		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第1欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-21	有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2, 4, 7-21	有
	請求の範囲	1, 3, 5, 6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : JP 8-25342 A (吉野石膏株式会社) 1996.01.30

文献2 : JP 2000-6137 A (吉野石膏株式会社) 2000.01.11

○請求項1

調査報告引用文献1 (請求項1, 2) には、外周に円環壁を有する筐体と、筐体に設けられた泥漿給送口に中空連結部を介し泥漿給送管を連結した石膏ボード製造用混合攪拌機において、給送口上流で筐体外周領域の泥漿と、給送口から機外に給送される泥漿に対し、容積調整用の泡を供給することが記載されている。してみると、この記載に基づき、円環壁や中空連結部に泡供給口を設けることは、当業者にとって単なる設計的選択事項にすぎず、当業者が予測し得ない効果を奏するものでもない(効果については、第VIII欄に記載)。

したがって、本願発明は、新規性・進歩性がない。

○請求項3, 5, 6

同引用文献2 には、石膏ボード製造用混合攪拌機の泥漿排出口に、スリットを設けることが記載されている。してみると、この記載に基づき、上記文献1 記載の泥漿給送口にスリットを設けることは、当業者が容易になし得た設計変更と認められる。

したがって、本願発明は、進歩性がない。

○請求項2, 4, 7-21

混合攪拌機の円環壁又は、スラリー給送管との中空連結部で、石膏スラリーに泡を供給した後、スラリー給送管内で、スラリーと泡を回転流動させて剪断力により混合することについて、記載ないし示唆する公知文献を見出せない。

したがって、本願発明は、進歩性がある。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

本願明細書（第 11 頁）の記載からみて、本発明の混合攪拌機で実施される混合攪拌方法は、スラリー調整工程と、スラリーに対する泡の供給・混合工程から構成されることにより、その作用効果を奏するものと認められる。そして、後者の工程については、泡の供給直後に、スラリーに剪断力を与えるとされている。

一方、請求項 1 に記載された「混合攪拌機」では、泡の供給口の配置、すなわち泡の供給のための構造は特定しているが、スラリーに剪断力を与えるような構造、すなわち泡の混合のための構造については何ら特定していない。

してみると、請求項 1 に係る発明の作用効果は、明細書中に十分な裏付けがないものと認められる。

なお、本願図 27 において、比較例 2, 3（第Ⅴ欄記載の引用文献 1 参照）と対比された実施例 1 は、泡の混合をスラリー給送管内でおこなう（図 2-7 参照）ものであるから、請求項 2 に係る発明の効果を裏付けるものであつて、請求項 1 に係る発明の効果を裏付けるものとは言えない。